

令和 3 年度

予算(案)資料

北 見 市

1. 令和3年度北見市の予算(案)資料

(1) 新年度予算(案)の編成に当たり、国の「経済財政運営と改革の基本方針」及び「新経済・財政再生計画」を基調とした地方財政計画では、新型コロナウイルス感染症の影響により地方税等が大幅な減収となる中、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税については、対前年度比8,503億円を増額(5.1%増)し、歳出では、地域社会のデジタル化を集中的に進めるため新たに「地域デジタル社会推進費」(2,000億円)が計上されるほか、「緊急自然災害防止対策事業費」(3,000億円)の対象拡大、「緊急防災・減災事業費」(5,000億円)の拡充及び期間延長が図られるなど国土強靱化の推進と、地方団体が地域社会の維持・再生に向けて主体的に取り組めるよう「地域社会再生事業費」(4,200億円)が計上され、「まち・ひと・しごと創生事業費」については引き続き前年同額の1兆円が措置されたところです。

本市においては、市税及び譲与税等については減少が見込まれますが、交付金及び臨時財政対策債について増加が見込まれ、主な一般財源の総額は、前年度とほぼ同水準となったところです。

(参考)本市の主な一般財源の状況

項目	令和3年度	令和2年度	前年度比
市税	13,470百万円	14,161百万円	△4.9%
譲与税・交付金	4,361百万円	4,086百万円	+6.7%
地方交付税	18,833百万円	19,413百万円	△3.0%
臨時財政対策債	2,499百万円	1,529百万円	+63.4%
合計	39,163百万円	39,189百万円	△0.1%

(2) このような財政状況のもとで、歳出では、各経費について抑制を図りつつも、社会保障関係経費などの義務的経費、公共施設の維持・運営に要する経費の増嵩、さらには資材価格の高騰や労務単価の引上げなどによる工事価格の増など、大変厳しい予算編成となったところです。

このため、事務事業の必要性、効果などを再検証し、徹底した経費削減を図ることなどにより、効果的で効率的な行財政運営を目指すとともに、第2期北見市総合計画の5つの基本目標を推進項目とした第3次実施計画を考慮し、事業の必要性、効率性、緊急性等を総合的に勘案しながら、地域の特性を活かしつつ、健康で安心して暮らせる、にぎわいと活力あふれる持続可能なまちづくりを目指し、時代の変化に柔軟に対応する真に必要な予算の計上に努めたところです。

(3) 予算(案)の規模・伸び率

会 計 名	令和3年度	令和2年度	前年度比
一 般 会 計	(74,009,894 千円)	(80,908,107 千円)	(△8.5%)
	70,720,000 千円	78,100,000 千円	△9.4%
特 別 会 計	27,819,682 千円	27,750,943 千円	+0.2%
企 業 会 計	(16,303,279 千円)	(17,440,606 千円)	(△6.5%)
	15,741,279 千円	17,177,911 千円	△8.4%
合 計(全会計)	(118,132,855 千円)	(125,732,286 千円)	(△6.3%)
	114,280,961 千円	123,028,854 千円	△7.1%

※令和3年度の上段()内は、前年度の繰越明許費予算(予定)を加算した額
また、令和2年度の上段()内は、前年度の繰越明許費などの繰越予算を加算した額

(4) 経常費(経常的経費)については、社会保障関係経費などの義務的経費の増嵩に加え、各種公共施設の老朽化などによる施設等の維持・運営に要する経費が増加する中、行政評価の結果や行財政改革推進計画等に基づく取組みを踏まえつつ、徹底した一般行政経費の節減と事務事業の効率化を図り計上しました。

(5) 投資的経費については、第3次実施計画に基づき、社会経済情勢や多様化する市民ニーズに配慮しつつ、その優先度合いを勘案し、国・道補助交付金などのほか、緊急防災・減災事業債、過疎対策事業債、辺地対策事業債などの元利償還金に対し交付税措置のある有利な市債を積極的に活用し、公共施設や道路、公営住宅等の整備事業をはじめ、LED防犯灯設置費や高齢者福祉施設整備事業に対する助成等の生活関連事業に係る経費を計上しました。

(6) 経済・雇用対策については、地域経済の担い手である中小企業の振興を図る中小企業振興推進事業費をはじめ、創業間もない企業の経営の安定化を図るための創業支援事業費、トップセールスでの企業誘致を進める企業立地推進事業費や新産業の創造・産学官連携を支援する産学官連携推進事業費、連携構築支援事業費を計上するとともに、季節労働者の通年雇用化の推進を図る労働者対策経費及び若年者の地元定着促進事業費を計上しました。

また、観光の振興については、地域資源を活用した着地型観光推進プロジェクト経費をはじめ、イベント関係経費、各種観光施設等経費を計上しました。

- (7) 産業振興については、農業振興事業として、北見産農産物の海外への輸出促進に要する経費を計上したほか、農業農村整備事業として、土地改良事業に対する負担金及び農村環境の向上を目的に活動する地域活動組織を支援する多面的機能支払推進事業費を、林業振興事業として、森林環境譲与税を活用し私有林の森林施業を推進する森林環境保全整備事業費をはじめ、木材加工場の機器等の整備に対する助成金を、また、水産業振興事業として、常呂漁港などの水産基盤整備に対する負担金等を計上しました。
- (8) 地域医療・福祉対策の障がい者福祉関連では、地域生活支援拠点等整備関連事業として、障がい者地域生活支援多機能拠点における基幹相談支援センターの運営に対する補助金、療育病院における医師確保や相談支援に要する経費について計上したほか、地域医療関連事業として、地域医療を支える医師・看護師等の確保・安定的育成を図る医師修学資金貸付事業費及び看護師等修学資金貸付事業費、常呂厚生病院の運営や施設・機器整備に対する支援に係る経費をはじめ、健康推進事業では、前年に引き続き母子保健事業費として産褥期の母子をサポートする産後ケア事業や、交通不便地からの産科医療機関通院に係る交通費を助成する妊産婦交通費助成事業、3歳児健康診査時に弱視スクリーニング検査を実施するための機材の導入に要する経費を計上しました。
- (9) 子ども子育て支援については、新たに小学生の通院を対象とした医療費助成を実施するほか、ところ認定こども園における0歳児保育及び1号認定児童の受入れ及び一時預かり事業に要する経費などを計上しました。
- (10) 防災対策については、避難所における感染症対策を強化するための防災備蓄品の整備を進めるとともに、地域防災計画に基づく各種関連諸計画を策定するほか、農地排水対策などに要する経費を計上しました。
- (11) 地方創生に関連する事業については、国の交付金を財源として、ICT産業を創出し、ふるさとテレワークによる市内進出企業と地元企業や地元大学とのマッチングにより地域経済活性化を目指すICT産業創出推進事業費を計上しました。
- (12) 国民健康保険特別会計では、令和3年度医療分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を69,501円、賦課限度額は63万円、後期高齢者支援金分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を23,588円、賦課限度額は19万円、介護分保険料については、加入者1人当たり年間平均保険料を26,805円、賦課限度額は17万円として、計上しました。

2. 歳入の状況（一般会計の主な内容）

- (1) 市税 13,469,637 千円 $\Delta 4.9\%$ (前年度比)
- 〔 地方財政計画（市町村税） $\Delta 5.4\%$
 市民税（個人） $\Delta 4.2\%$ 市民税（法人） $\Delta 35.9\%$ 固定資産税 $\Delta 2.2\%$ 〕
- (2) 地方譲与税 682,400 千円 $\Delta 10.7\%$ (前年度比)
- 〔 地方財政計画（市町村） $\Delta 29.2\%$ 〕
- (3) 地方消費税交付金 2,913,800 千円 $+5.0\%$ (前年度比)
- 〔 地方財政計画における地方消費税の増減率 $\Delta 1.2\%$ 〕
- (4) 地方交付税 18,833,000 千円 $\Delta 3.0\%$ (前年度比)
- 〔 地方財政計画 $+5.1\%$ 〕
- (5) 市債 10,146,700 千円 $\Delta 28.4\%$ (前年度比)

◆主な市債の内訳◆

区 分	令和3年度	令和2年度	備 考
○合併特例事業債	0 千円	3,929,200 千円	
○過疎対策事業債	1,825,300 千円	1,995,000 千円	
○特別減収対策債	534,600 千円	0 千円	
○臨時財政対策債	2,499,000 千円	1,529,000 千円	
○その他の事業債	5,287,800 千円	6,723,000 千円	

〔 地方財政計画(普通会計分) $+21.2\%$ 〕

(6) その他の歳入

◇財政調整基金繰入金 200,000 千円

◇基金（運用） 2,000,000 千円

〔 減債基金 1,000,000 千円
 地域振興基金 1,000,000 千円 〕

3. 歳出の状況（一般会計の主な内容：性質別）

（1）義務的経費

◇人件費 9,493,445 千円 △1.7%（前年度比）

{	一般会計所属職員給与費	5,421,134 千円	△0.5%（前年度比）
	退職手当	299,750 千円	△41.1%（前年度比）
	会計年度任用職員給等	1,747,036 千円	+0.4%（前年度比）

◇扶助費 11,123,287 千円 +2.2%（前年度比）

{	法定扶助費	3,263,659 千円	△ 1.1%（前年度比）
	児童手当支給経費	1,516,365 千円	△ 2.3%（前年度比）
	社会福祉費（高齢・障がい）	4,499,293 千円	+ 6.7%（前年度比）
	医療助成費	493,385 千円	+ 2.4%（前年度比）

◇公債費 9,477,150 千円 +2.7%（前年度比）

（2）投資的経費（普通建設事業費） 8,207,439 千円 △44.5%（前年度比）

◇補助事業 3,243,870 千円 △35.3%（前年度比）

◇単独事業 4,963,569 千円 △49.2%（前年度比）

（3）補助費等 10,910,176 千円 +2.3%（前年度比）

（4）物件費 9,268,216 千円 △8.5%（前年度比）

（5）貸付金 3,526,133 千円 △17.2%（前年度比）

（6）繰出金 5,260,060 千円 △0.5%（前年度比）